

気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全

NECグループは、「NECグループビジョン2017」の実現に向けた中長期の環境経営目標として2010年6月に「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」を策定し、「低炭素」、「生態系・生物多様性」、「資源循環・省資源」の3つのテーマに取り組んでいます。

「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」の進捗

低炭素社会の実現に向けた目標として掲げている「ITソリューションの提供を通じたお客さま・社会からのCO₂排出削減」では、2018年3月期に1,500万トンのCO₂排出を削減することを目標としています。当年度は新たに298万トンのCO₂排出削減に貢献し、2011年3月期から3年間の累計CO₂排出削減量は741万トンとなりました。目標を上回るペースで進捗しており、引き続き活動に注力していきます。

また、「製品使用段階におけるCO₂排出削減に向けた製品のエネルギー効率の改善」については、2006年3月期の製品と比べ、2018年3月期にCO₂排出量を80%削減するという目標に対し、当年度は64%の削減まで到達しました。たとえば、当年度にエコシンボルスターに認定された東京スカイツリー®向け地上デジタルテレビ放送用送信機では、超高効率水冷電力増幅器を搭載したことで、従来の地上デジタルテレビ放送用送信機に比べ、消費電力を40%以上削減することに成功しました。

生態系・生物多様性保全への貢献では、NECグループ

の先進技術や製品を活かした生物多様性保全貢献ソリューションの開発を進めてきましたが、当年度に生態系・生物多様性保全に貢献する3つのソリューションとして情報発信を開始しました。

また、資源循環・省資源への取り組みとしては、当社のバイオプラスチック^{ニューサイクル}「NeCycle」の普及拡大に向け、製品への適用を進めています。

Scope3対応を強化

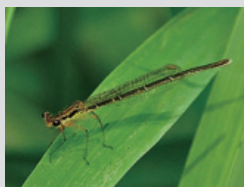
当社はサプライチェーン全体でのCO₂削減を目的として、当年度からScope3への対応を強化しています。当年度は、第三者機関の検証を受けながら前年度の実績をもとに集計方法を確認し、情報の収集に向けた仕組みを構築しました。当年度のNECグループとしてのScope3実績を集計した結果は、Scope1、2の6%に対し、Scope3が94%と、大半を占めることが分かりました。今後も、製品の省エネ化をすすめるとともに、サプライチェーン全体でのCO₂削減に向けて取り組んでいきます。

我孫子事業場における生物多様性保全活動

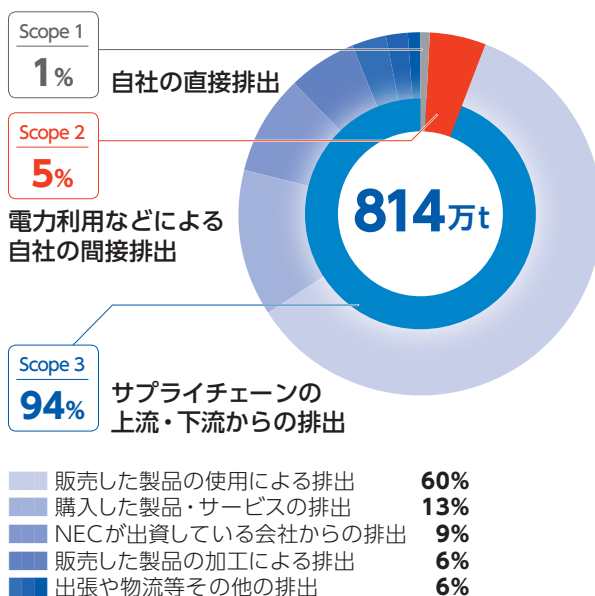
NEC我孫子事業場には4つの池を中心とした豊かな自然環境があります。この池の周辺では、絶滅危惧種「オオモノサシトンボ」の生息が確認される一方、在来生物の生存を脅かす外来魚が多数生息し、環境バランスが大きく崩れようとしています。

そこで手賀沼水生生物研究会の協力を得て、4つの池のうち1つの池の水を完全に排水する「池干し」を行い、多数の外来魚を駆除しまし

た。また、従業員とその家族が参加して、オオモノサシトンボの保護を目的とした人工トンボ池（ビオトープ）の設置や手入れを行いました。敷地内のさまざまな動植物の観察会には、約300人（年4回）が参加しました。



オオモノサシトンボ



国内初*、一般家庭向けに「定置用蓄電システムのレンタルによるエネルギーサービス」を開始

東日本大震災以降、電力の安定供給や分散型電源の設置による出力変動への対応、非常用電源の確保などのため、蓄電システムの普及が強く望まれています。また、一般家庭でも、節電に加え、災害や停電時にも電力を確保したいというニーズが高まっています。

このような社会の期待に応えるため、当社とオリックス(株)、(株)エプコの3社がそれぞれの専門性や得意分野を活かして「ONEエネルギー(株)」を立ち上げ、定置用リチウムイオン蓄電システムを活用し、一般家庭で「電気を上手に貯めて、賢く使う」という新しいライフスタイルを実現するサービスを開始しました。

同社は、月々定額制のレンタルで、導入効果を事前にシミュレーションして確認できる新しいエネルギーサービスを提供します。

本サービスの利用者は、割安な深夜電力を蓄え、これを日中に使用することで電気料金を抑えられるうえ、非常時の電源も確保できます。

加えて、蓄電システムの稼働状態を常にクラウドを通じて遠隔監視することで、電池の消耗状況など利用者ごとに適切なサポート対応を行います。また、スマートフォンをとおして自宅のエネルギーを「見える化」するスマートハウス向けアプリケーションで、節電効果の確認や節電予

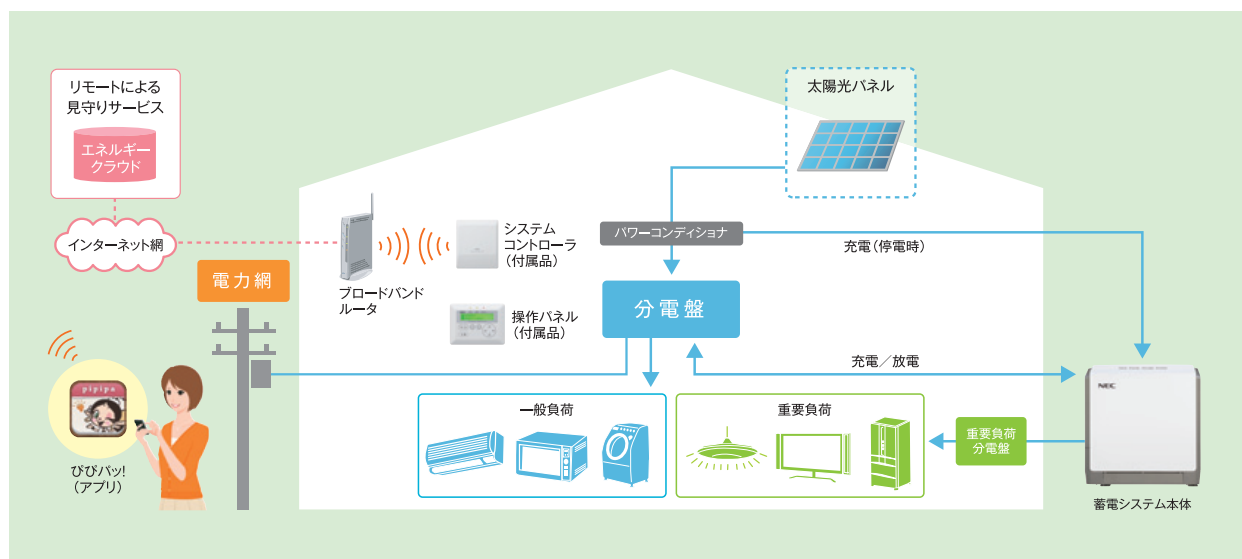


「ONEエネルギー(株)」設立時の記者会見の様子

報、節電メニューなど、お客さまに最適な節電のナビゲーションも提供します。

さらに、将来的には、スマートハウスをネットワークでつなぎ、同社から割安電力の供給や余剰電力の買取・仲介などの新しい電力サービスを提供することも視野に入れて活動を進めていきます。

当社は、こうした取り組みをとおして蓄電システムの普及を推進し、効率的なエネルギー社会の実現に貢献していきます。



* 2013年4月(株)SVPジャパン調べ